

米国統合軍の組織と歴史

—太平洋軍を中心に—

2016年4月

慶應義塾大学

土屋大洋

本ワーキングペーパーは、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業の慶應義塾大学のプロジェクト『実学（サイエンス）』によって地球社会の持続可能性を高める」における安全クラスターの成果の一部です。

1. はじめに

本稿は米国の九つの統合軍のうち、太平洋軍に焦点を当て、米国統合軍の組織と歴史を概観しようとするものである。

米軍には陸軍、海軍、空軍、海兵隊の四軍があることはよく知られているが、実際の戦闘部隊は九つの「統合軍（unified command）」に編成されている。つまり、現実の戦闘には陸軍や海軍がそれぞれ個別に参戦するのではなく、地域別ないし機能別に統合された軍によって参戦することになる。九つの統合軍のうち六つは地域別、三つは機能別になっており、アジア太平洋地域を管轄するのが「太平洋軍（U.S. Pacific Command: PACOM）」である。太平洋軍は九つの統合軍の中で最大であり、30万人を要するといわれる。

これまで日本を含む東アジアの安全保障を考える上で在日米軍や在韓米軍の存在が注目されてきた。しかし、在日米軍司令部や在韓米軍司令部は、あえて端的に言えば太平洋軍の出先機関でしかなく、有事の際に作戦の指揮を執るのは米国ハワイ州のオアフ島に置かれている太平洋軍司令部である。象徴的に言えば、在日米軍司令官は中将であるのに対し、太平洋軍司令官は大将である。太平洋軍司令官が従うのは米国大統領と国防長官のみであ

り、アジア太平洋地域の安全保障において絶大な権限を持っていることになる。

アジア太平洋地域の安全保障を考えるにあたって太平洋軍の存在を無視することはできないにもかかわらず、太平洋軍を正面から捉えた学術研究は米国においても、諸外国においても多くはない¹。中国の海洋進出や北朝鮮の核・ミサイルの存在は、アジア太平洋地域の安全保障を不安定にしている。サイバー攻撃が頻発する地域でもある。2015年には太平洋軍司令官に日系米国人であるハリー・ハリス (Harry B. Harris, Jr.) 提督が指名され、新たな展開も見られる。本稿では、そもそも米軍組織における統合軍とは何なのか、その成立の歴史からさかのぼり、現在の組織構造についても見ていきたい。

2. 統合軍の結成

米軍を見るとき、一般的な視点は「戦力提供者 (force provider)」としての軍であろう。米国の法律上は、米軍は、国防総省傘下にある陸軍 (United States Army)、海軍 (United States Navy)、空軍 (United States Air Force)、海兵隊 (United States Marine Corps)、そして国土安全保障省傘下にある沿岸警備隊 (United States Coast Guard) の五軍で構成されている²。それぞれの軍には長官がおり、陸軍、海軍、空軍、海兵隊の長官は国防長官の下にあり、沿岸警備隊の長官は国土安全保障省長官の下にある。いずれも最終的には全軍の総司令官にあたる大統領の指揮下にある。

日本語で「コマンド」はしばしば「司令部」と訳されるが、それは本来、他にも「軍の指揮権、指導権」や「統括部隊、管轄地域」といった意味もある。本稿で扱う統合軍は、「戦闘軍 (combatant command)」の一種になる³。戦力提供者に対して、戦闘軍については「戦力利用者 (force user)」という言い方をする場合もある。陸軍、海軍、空軍、海兵隊が必要な人員や装備を調べ、それらを提供し、戦闘軍がそれを利用するという関係である。

戦闘軍は「統合戦闘軍 (unified combatant command)」と「特定戦闘軍 (specified combatant command)」の二つに分かれる。統合戦闘軍の定義は、「広範で継続的なミッシ

¹ 軍事ジャーナリストによる著書として以下がある。米軍特別取材班編『アメリカ太平洋軍の新戦略』(アリアドネ企画、2004年)。また、在日米軍司令部については、春原剛『在日米軍司令部』(新潮社、2008年)が詳しい。米軍のトランスフォーメーション(再編)に注目したものとしては、久江雅彦『米軍再編 日米「秘密交渉」で何があったか』(講談社現代新書、2005年)がある。また、米軍とともに中国の人民解放軍を取り上げたものとして、布施哲『米軍と人民解放軍 米国防総省の対中戦略』(講談社現代新書、2014年)がある。

² United States Code, Title 10, § 101.

³ 戦闘軍の歴史と構造については以下を参照。Cynthia A. Watson, *Combatant Commands: Origins, Structure, and Engagements 1st Edition*, Santa Barbara, CA: Praeger, 2010.

ョンを持ち、二つ以上の軍の部門からの部隊から構成される軍」となる。特定戦闘軍の定義は、「広範で継続的なミッションを持ち、一つの軍の部門から通常は構成される軍」となる⁴。統合戦闘軍は、例えば、海軍と陸軍の部隊から構成されるのに対し、特定戦闘軍は陸軍の部隊だけから構成されることになる。本稿で扱う統合軍はこの統合戦闘軍のことである。

統合軍は、統合参謀本部（Joint Chiefs of Staff）議長のアドバイスと支援を受けて、国防長官を通じて大統領が設立するものとされている⁵。統合参謀本部議長は、2年以上の間をあけて定期的に各統合軍のミッション、責任（地理的な境界を含む）、戦力構成を見直し、必要があれば国防長官を通じて大統領に変更を提言することになっている。

この見直しの結果出されるのが「統合軍計画（Unified Command Plan）」である（表 1）。2年以上あけて定期的に見直すという条項が法律に入ったのは1986年のゴールドウォーター・ニコルズ法（Goldwater-Nichols Department of Defense Reorganization Act of 1986: PL 99-433）による。そのため、それ以前は、それより短い期間での見直しもあった。特に冷戦が深刻化しつつあったドワイト・D・アイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）大統領時代には何度も見直しが行われている。その後、歴代大統領はほとんど見直しを行っているが、ジョン・F・ケネディ（John F. Kennedy）大統領暗殺に伴って就任したリンドン・ジョンソン（Lyndon Johnson）大統領とジミー・カーター（James Carter）大統領は行っていない。

1986年のゴールドウォーター・ニコルズ法成立後も、1988年3月1日の「統合計画 SM-143-88」から1989年8月16日の「統合計画 SM-712-89」の間は約1年4カ月と短い。これはロナルド・レーガン（Ronald Reagan）大統領からジョージ・H・W・ブッシュ（George H.W. Bush）大統領への政権交代前後のためだと考えられる。同じく、ジョージ・H・W・ブッシュ大統領からビル・クリントン（William Clinton）大統領への政権交代の前後に当たる1992年4月24日の「統合計画 MCM-64-92」から1993年4月5日の「統合計画 MCM-57-93」の間も1年未満と短い。クリントン大統領は8年間の在任中に6回も統合計画を承認しており、2年ルールは実質的に守られていないと言えるだろう。

レーガン、ジョージ・H・W・ブッシュ、クリントンの三つの政権の間に出された統合計画は秘密扱いになっており、公開されていない（直近のバラク・オバマ [Barack Obama] 政権の二つの統合計画は機密扱いになっていない）。三つの政権は冷戦終結からポスト冷戦への移行期にあたるが、米軍が何をどう変えようとしてきたのかが直接的には分かっていない。

⁴ United States Code, Title 10, § 161.

⁵ *ibid.*

表 1 米軍の統合計画

| 計画 | 発行日 | 大統領 | 取って代わった計画 |
|--------------------------|---------------------------|--------------------|-------------------------|
| (U) Outline Command Plan | 1946年12月14日にトルーマン大統領が承認 | ハリー・S・トルーマン | 1955年3月9日のSM-180-55 |
| (U) SM-1419-53 | 1953年7月24日 | ドワイト・D・アイゼンハワー | 1955年3月9日のSM-180-55 |
| (U) SM-180-55 | 1955年3月9日 | 同上 | 1957年10月24日のSM-749-57 |
| (U) SM-548-56 | 1956年7月3日 | 同上 | 1957年10月24日のSM-749-57 |
| (C) SM-749-57 | 1957年10月24日 | 同上 | 1958年9月8日のSM-643-58 |
| (C) SM-643-58 | 1958年9月8日 | 同上 | 1961年2月4日のSM-105-61 |
| (C) SM-105-61 | 1961年2月4日 | ジョン・F・ケネディ | 1963年11月20日のSM-1400-63 |
| (C) SM-1400-63 | 1963年11月20日(1963年12月1日施行) | 同上(施行時はリンドン・ジョンソン) | 1971年6月30日のSM-422-71 |
| (C) SM-422-71 | 1971年6月30日(1972年1月1日施行) | リチャード・ニクソン | 1975年6月27日のSM-356-75 |
| (C) SM-356-75 | 1975年6月27日(1975年7月1日施行) | ジェラルド・R・フォード | 1983年10月28日のSM-729-83 |
| (S) SM-729-83 | 1983年10月28日 | ロナルド・レーガン | 1988年3月1日のSM-143-88 |
| (S) SM-143-88 | 1988年3月1日(1988年4月1日施行) | 同上 | 1989年8月16日のSM-712-89 |
| (S) SM-712-89 | 1989年8月16日(1989年10月1日施行) | ジョージ・H・W・ブッシュ | 1992年4月24日のMCM-64-92 |
| (S) MCM-64-92 | 1992年4月24日(1992年6月1日施行) | 同上 | 1993年4月5日のMCM-57-93 |
| (S) MCM-57-93 | 1993年4月5日(1993年4月15日施行) | ビル・クリントン | 1993年10月6日のMCM-144-93 |
| (S) MCM-144-93 | 1993年10月6日 | 同上 | 1995年6月21日のMCM-080-95 |
| (S) MCM-080-95 | 1995年6月21日 | 同上 | 1996年1月17日のMCM-011-96 |
| (S) MCM-011-96 | 1996年1月17日 | 同上 | 1998年2月9日のMCM-024-98 |
| (S) MCM-024-98 | 1998年2月9日 | 同上 | 1999年10月12日のMCM-162-99 |
| (S) MCM-162-99 | 1999年10月12日 | 同上 | 2003年2月4日のMCM-0016-03 |
| (S) MCM-0016-03 | 2003年2月4日(変更1および2を包含) | ジョージ・W・ブッシュ | 2005年3月17日のMCM-0012-05 |
| (FOUO) MCM-0012-05 | 2005年3月17日 | 同上 | 2006年5月31日のMCM-0004-06 |
| (FOUO) MCM-0004-06 | 2006年5月31日 | 同上 | 2008年12月23日のMCM-0044-08 |
| (U) MCM-0044-08 | 2008年12月23日 | 同上 | 2011年4月20日のMCM-0013-11 |
| (U) MCM-0013-11 | 2011年4月20日 | バラク・オバマ | 2011年9月21日のDJSM-0604-11 |
| (U) DJSM-0604-11 | 2011年9月21日(変更1を包含) | 同上 | |

出所 以下の文献中の表に大統領名を追加した。Edward J. Drea, Ronald H. Cole, Walter S. Poole, James F. Schnabel, Robert J. Watson, and Willard J. Webb, History of the Unified Command Plan 1946–2012, Joint History Office, Office of the Chairman of the Joint Chiefs of Staff, Washington, DC, 2013, pp. 117-118.

注 (U)はUnclassified (非機密)、(C)はClassified (機密)、(S)はSecret (秘)、(FOUO)はFor Official Use Only (公用限定)、SMはSecretary's Memorandum (国防長官メモ)、MCMはMemorandum issued in the name of the Chairman of the Joint Chiefs of Staff (統合参謀本部議長の名前で発行されたメモ)、DJSMはDirector Joint Staff Memorandum (統合参謀本部事務局長メモ)を表す。

1945年夏に第二次世界大戦が終結すると、翌1946年12月14日、米国のハリー・S・トルーマン (Harry S. Truman) 大統領は、最初の統合軍計画として「概略的な軍計画 (Outline Command Plan)」を承認し、七つの統合軍を創設した。それは、極東軍 (Far East Command : FECOM)、太平洋軍 (Pacific Command : PACOM)、アラスカ軍 (Alaskan Command)、北東軍 (Northeast Command)、米国大西洋艦隊 (U.S. Atlantic Fleet)、カリブ海軍 (Caribbean Command)、欧州軍 (European Command) である。このうち、現在も残っているのは太平洋軍と欧州軍だけである。

第二次世界大戦終結後に問題になったのは、日本とその近海の管轄であった⁶。日本は極東軍の管轄に置かれたが、小笠原諸島とマリアナ諸島を極東軍の管轄にするか、太平洋軍の管轄にするかが争われた。その結果、これらの諸島の内陸における軍と設備の管轄は陸軍主導の極東軍に置かれたが、その周辺海域とロジスティクスについては海軍主導の太平洋軍に置かれた。しかし、1950年に朝鮮戦争が勃発した後の1951年、小笠原諸島とマリアナ諸島、それにフィリピンと台湾は、極東軍から太平洋軍へと管轄が移された。そして、朝鮮戦争が終わり、日本が1951年のサンフランシスコ講和条約の後、1952年に国際社会に復帰したため、1956年に極東軍は解体され、太平洋軍が引き継いだ。

1960年に始まったベトナム戦争に際して、陸軍は東南アジアをカバーする独自の統合軍を作ろうとするがかなわず、太平洋軍司令官の下にベトナム米軍支援司令官 (Commander, US Military Assistance Command, Vietnam) というポストを作り、太平洋軍の構成軍である太平洋空軍 (Pacific Air Force : PACAF) と太平洋艦隊 (Pacific Fleet : PACFLT) を使うことを認めた。このベトナム戦争の経験は、海軍主導の太平洋軍に対して陸軍からの疑念を抱かせることになり、陸軍からは太平洋軍を四つに分割する案まで出た。しかし、リチャード・ニクソン (Richard Nixon) 政権末期とジェラルド・R・フォード (Gerald R.

⁶ 本章の以下の記述は次の文献による。Edward J. Drea, Ronald H. Cole, Walter S. Poole, James F. Schnabel, Robert J. Watson, and Willard J. Webb, History of the Unified Command Plan 1946–2012, Joint History Office, Office of the Chairman of the Joint Chiefs of Staff, Washington, DC, 2013, pp. 1-6.

Ford) 政権前半で国防長官を務めたジェームズ・R・シュレジンジャー (James R. Schlesinger) は、分割案を支持せず、太平洋は一つの地理的な実体であるという海軍の主張を受け入れた。それが現在の太平洋軍に継承されている。

戦略核兵力のコントロールについても同様の権限争いが生じた。第二次世界大戦直後の1946年、陸軍航空隊 (Army Air Force : AAF) は、戦略航空軍 (Strategic Air Command : SAC) を作り、一人の (つまり、陸軍の) 司令官によってグローバルに運用されることを求めたが、海軍はそれに反対した。1947年に陸軍から分離して空軍が作られると、争いは空軍と海軍の間で行われた。1950年代に潜水艦発射弾道ミサイルのポラリスが登場すると、両者の議論は過熱することになり、結論としては、空軍が爆撃機と大陸間弾道弾 (InterContinental Ballistic Missile : ICBM) を担い、海軍は大西洋軍 (Atlantic Command : LANTCOM、1947年から1993年に存在)、欧州軍、太平洋軍の隷下にある海軍部隊を通じて核兵器を搭載した潜水艦を担うことになった。

3. ゴールドウォーター・ニコルズ法

統合軍の運用について大きな変革をもたらしたのは、レーガン政権期の1986年に成立したゴールドウォーター・ニコルズ法であった。この法案の名前は其の提出者のバリー・ゴールドウォーター (Barry Goldwater) 上院議員とビル・ニコルズ (William Nichols) 下院議員に由来している。

先述のように、軍の統合運用においては、四軍の間の権限争いが深刻であり、ベトナム戦争や1980年のイラン大使館人質救出作戦の失敗で強く認識されることになった。特に後者の失敗は、1980年の大統領選挙の結果に影響する事態となり、現職のカーター大統領が再選できず、レーガン政権誕生へとつながった。

同法は、大統領、国防長官、統合参謀本部議長、そして各軍との関係を整理し、統合運用をよりスムーズに行えるようにした。防衛研究所の菊地茂雄によれば⁷、改革の要点は、第一に、統合参謀本部議長の権限強化である。議長は各軍から独立し、大統領などに対する主席軍事顧問としての役割と責任が集中的に与えられた。第二に、「統合」に関する専門知識を持った将校を統合特技将校 (Joint Specialty Officers : JSO) として養成し、昇進速度の点で JSO に不利な扱いがないようにし、母体の軍でのキャリアップを優先した思考・

⁷ 菊地茂雄「米国における統合の強化 —1986年ゴールドウォーター・ニコルズ国防省改編法と現在の見直し論議—」『防衛研究所ニュース』2005年7月号(通算90号)。以下も参照。Gordon Nathaniel Lederman, *Reorganizing the Joint Chiefs of Staff: The Goldwater-Nichols Act of 1986*, Westport, CT: Greenwood Press, 1999, pp. 106-107.

行動に偏らないようにした。第三に、統合軍の司令官に対して広範な権限が与えられた。

統合軍の機能が強化されたことにより、統合軍はフォース・ユーザー、各軍はフォース・プロバイダーとしての性格を強めることになった。

同法が成立すると、統合参謀本部は、統合軍の整理と強化に乗り出す。まず、1987年に輸送軍（US Transportation Command : USTRANSCOM）が成立し、輸送と調達を担うことになった。また、1982年から83年、そして1987年に戦略核部隊を統合しようという議論が起こるが実現していなかったが、1989年にベルリンの壁が崩壊し、1991年にソビエト連邦が消滅すると、空軍と海軍の権限争いは影を潜めるようになり、1992年6月1日に戦略軍（US Strategic Command : USSTRATCOM）が結成された。

同法の成果は、1990年の湾岸危機に続く1991年の湾岸戦争において試され、米軍の圧倒的な強さを各国に見せつける結果になった。

しかし、1990年代には早くも懸念が見られるようになり、たびたび同法の改正、そして統合軍の体制の見直しが議論されている。オバマ政権のアシュトン・カーター（Ashton Carter）国防長官も2016年に入り、複数回、同法の見直しに言及している。そして、2016年4月5日、カーター長官は講演の中で改正案の概要を明らかにした。しかし、その中では、地域別統合軍の整理・統合には否定的な見方を示し、以下のように述べている。

友好国、同盟国、そして実際我々自身の軍と指揮能力に有害となるようにこれらの軍を統合する代わりに、我々は、統合参謀本部、統合軍、隷下の軍を横断する形でロジスティクス、インテリジェンス、計画のような機能を統合し、冗長性を排除し、能力を失わないようにすることでもっと効率的になろうと企図しており、ここでまだやることがたくさんある⁸。

ただし、その他の点では同法の改革の必要性をカーター長官は認めていることから、同法が改正され、統合軍についての何らかの変更が行われる可能性は残っている。

4. 太平洋軍の位置づけ

太平洋軍の歴史は、その公式ホームページの記述によれば、以下のようなになる⁹。太平洋

⁸ Ash Carter, “Secretary of Defense Speech, Remarks on ‘Goldwater-Nichols at 30: An Agenda for Updating,’” CSIS Building, Washington, D.C., April 5, 2016.

⁹ PACOM, “History of United States Pacific Command,” PACOM <<http://www.pacom.mil/AboutUSPACOM/History.aspx>>, accessed on March 6, 2016.

軍が組織されたのは第二次世界大戦後まもなくの1947年1月1日である。その他の統合軍がさまざまな組織変更を経ているのに対し、太平洋軍は最古かつ最大の統合軍になっている。先述の通り、1947年1月1日には日本を中心とする地域に極東軍が作られていたが、1957年7月1日に解体され、そのすべての所掌は太平洋軍に移管された。同時に、アラスカ軍の一部も太平洋軍に移された。

その3カ月後の1957年10月、太平洋軍最高司令官（Commander in Chief, Pacific Command : CINCPAC）の司令部が、真珠湾東岸にあったマカラパ（Makalapa）から真珠湾北東の高台にあるキャンプ・スミス（Camp H.M. Smith）に移された。ここには太平洋海兵隊の司令部も置かれている。当時の太平洋軍最高司令官は太平洋艦隊の司令官も兼任していたが、1958年1月に切り離され、太平洋艦隊には別の司令官が置かれることになった。しかし、それ以降もずっと太平洋軍の司令官は海軍から出ている。

1972年1月1日にインド洋、南アジア、そして北極海が太平洋軍の管轄に組み入れられた。そして1975年にアラスカ軍が解体され、太平洋軍に編入されている。さらに1976年5月1日には太平洋軍の管轄はアフリカ東岸にまで広げられ、地球表面の50%以上が太平洋軍の管轄になった。1983年には、中国、韓国、モンゴル、マダガスカルが太平洋軍の管轄範囲に入るとともに、再び太平洋艦隊の司令官を兼任することになった。

ところが、先述のように1986年に米国議会でゴールドウォーター・ニコルズ法が成立し、統合軍のあり方を規定し直すことになった。

1989年7月7日にアラスカ軍（Alaskan Command : ALCOM）が再び創設され、太平洋軍の下にある副統合軍（subunified command）になった。しかし、ジョージ・H・W・ブッシュ政権下の1989年8月16日の統合軍計画によって中東のオマーン湾とアデン湾は中央軍へと移された。クリントン政権下の1996年1月1日の統合軍計画は、セイシェルと隣接海域を中央軍へと移管した。同じくクリントン政権下で出された2000年10月1日の統合軍計画ではタンザニア、モザンビーク、南アフリカ沿岸のインド洋は欧州軍へと移された。

2001年9月11日に対米同時多発テロ（9.11）が起きると、焦点は「テロの戦い」へと移ることになり、米軍全体に大きな変化が及ぶことになる。そうした移行は、同年に発表された4年毎の防衛計画見直し（2001 Quadrennial Defense Review）でも明らかにされた。これによって、米国の国土防衛のために北方軍が創設され、米国西海岸は太平洋軍から北方軍に移管された。アラスカそのものは北方軍の管轄になったが、副統合軍のアラスカ軍は太平洋軍の下に置かれた。北極海も太平洋軍の管轄にとどまった。

2002年10月24日、国防長官の指示により、太平洋軍総司令官（Commander in Chief, U.S. Pacific Command : USCINCPAC）の肩書きは太平洋軍司令官（Commander, U.S.

Pacific Command : CDRUSPACOM) に変更された。これは、総司令官 (Commander in Chief) は大統領一人のみとするドナルド・ラムズフェルド (Donald Rumsfeld) 国防長官の考えによるものである。

ジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) 政権末期の 2008 年 12 月 17 日に出された統合軍計画によって、東経 68 度以西のインド洋は新設されたアフリカ軍に移管された。これによって、コモロ、マダガスカル、モーリシャス、レユニオンの四つの島国はアフリカ軍の管轄に入った。

現在の太平洋軍の管轄地域を示したのが図 1 である。



図 1 太平洋軍の管轄範囲

出 所 <http://www.pacom.mil/AboutUSPACOM/USPACOMAreaofResponsibility.aspx>
(2016 年 3 月 6 日アクセス)

冷戦期の太平洋軍は、アジア太平洋地域における米国の同盟国である日本、韓国、タイ、フィリピン、オーストラリアの 5 カ国とともにソ連を封じ込める機能を持っていた。1987 年 1 月 27 日に米議会上院軍事委員会で証言したロナルド・ヘイズ (Ronald J. Hays) 太平洋軍司令官は、太平洋における米ソ両超大国の在来型戦力バランスは、数の上では米国がやや不利な立場にあるものの、核抑止力の面で十分に貢献しており、全体としては好ましい状況にあるという趣旨の説明をしている。そして、米国の戦略上の利害に対する太平洋

地域の重要性は、将来にわたり増大し続けるともいう¹⁰。

冷戦終結後、米軍は「トランスフォーメーション」を進め始めた。この言葉が使われるようになったのは1997年末から98年のビル・クリントン政権の頃とされている¹¹。

「トランスフォーメーション」は「再編」と訳されることが多いが、単に並べ替えるわけではない。軍事評論家の野木恵一は、トランスフォーメーションとは米軍を「現在の形から未来的な姿へと作り替えることであって、決して単なる部隊の再配置のことではない」とする一方で、それは以前からあった「軍事における革命 (Revolution in Military Affairs : RMA)」と本質的には一緒であると指摘している¹²。

米軍のトランスフォーメーションは東アジアにおける変化が大きな要因となっているが、太平洋軍司令官を務めたデニス・ブレア (Dennis Blair) 海軍大將は、2005年初めに行われたインタビューにおいて、地政学的な要因と軍事技術的な要因があったと述べている。地政学的な要因とはさらに四つに分かれ、第一に、同盟相手としての日本の成熟、第二に、中国の軍事力の増強と拡大、第三に、朝鮮半島有事へ米軍の対応の変質、第四に、東南アジアでのイスラム原理派のテロの台頭が挙げられている。軍事技術的な要因とは、米軍の情報ネットワークが爆発的に発展していることだという。具体的には、軍事情報収集、通信、コンピュータ使用の軍事決定、長距離精密兵器などがあるという¹³。

このトランスフォーメーションによって米軍がグアムに移転することが検討されている。それが実現すれば、日本の位置づけが低くなるのではないかと懸念する声もある。それに対し、嘉手納 (沖縄県)、横須賀 (神奈川県)、三沢 (青森県) という日本列島内の三代基地は米国の東アジア戦略にとって不可欠な存在だという。そして、日本は米国の戦略構想の中で中心的役割を担い続けることになるという指摘もある¹⁴。

ブレア大將は別のインタビューにおいて、アジア太平洋地域におけるトランスフォーメーションにおける日本の位置づけを聞かれ、「あえて重要度のランク付けをするなら、日本が1番、韓国が2番、アジアのその他の地域が3番、ということになるでしょうか。日本が最も重要だと思う理由は、在日米軍の再編が適切な形で、つまり、横須賀、三沢、佐世

¹⁰ 「ヘイズ米太平洋軍総司令官の上院軍事委員会公聴会証言〈抜粋〉 米ソ即応戦力の前線配備を」『世界週報』1987年3月10日、34～40頁。

¹¹ 宇垣大成「米太平洋軍トランスフォーメーションの全貌」『軍事研究』第39巻12号、2004年12月、38～49頁。

¹² 野木恵一『「トランスフォーメーション」の正体』『軍事研究』第39巻12号、2004年12月、28～37頁。

¹³ デニス・ブレア、古森義久「日本の軍事力強化は東アジアの平和と安定にとって有益だ」『SAPIO』2005年3月23日号、101～103頁。

¹⁴ 斉藤光政「米軍再編最前線を歩く 空軍司令部グアム移転に隠された戦略布石 米太平洋軍司令部」『SAPIO』2005年1月19日/2月2日号、110～112頁。

保、横田などのように米軍と自衛隊が施設を共用するならば、日本に安定した米軍のプレゼンスを維持することが米国の長期的、戦略的利益にとって最も重要だからです」と述べている¹⁵。

現在の太平洋軍の組織は図 2 のようになっている。司令官 (Commander) を頂点に、その下に副司令官 (Deputy Commander)、参謀長 (Chief of Staff) がいる。部局は第 1 部 (J1) から第 9 部 (J9) までの九つになっており、それぞれ、第 1 部：人事、第 2 部：インテリジェンス、第 3 部：作戦、第 4 部：ロジスティクス、エンジニアリングおよびセキュリティ協力、第 5 部：戦略的計画・政策、第 6 部：指揮、統制、通信、サイバー、第 7 部：訓練と演習、第 8 部：資源と評価、第 9 部：パシフィック・アウトリーチとなっている。

太平洋軍の隷下にある副統合軍には、在日米軍 (U.S. Forces Japan)、在韓米軍 (U.S. Forces Korea)、太平洋特殊作戦軍 (Special Operations Command Pacific) がある。

それとは別に太平洋軍を構成する下部構成軍としては、太平洋海兵隊 (U.S. Marine Forces Pacific)、太平洋艦隊 (U.S. Pacific Fleet)、太平洋陸軍 (U.S. Army Pacific)、太平洋空軍 (U.S. Air Forces Pacific) がある。太平洋海兵隊はハワイ州オアフ島北部のカネオヘに基地があり、太平洋陸軍はオアフ島のホノルルに近いフォート・シャフターに基地がある。太平洋艦隊と太平洋空軍は、隣接する海軍の真珠湾基地と空軍のヒッカム基地を合わせた真珠湾ヒッカム統合基地 (Joint Base Pearl Harbor-Hickam) を使っている。ヒッカム空軍基地はホノルル国際空港と共用になっている。ハワイ州の島々には他にも多くの太平洋軍関連の基地や施設が置かれている。

その他、ホノルルのワイキキ・ビーチ近くには教育研修機関としてダニエル・K・イノウエ・アジア太平洋安全保障研究センター (Daniel K. Inouye Asia-Pacific Center For Security Studies) を持つなど関連機関と、専門スタッフを抱えている。

これらの部隊と人員を総計すると 30 万人規模になるといわれており、太平洋軍は九つある米軍の統合軍の中でも最大規模になっている。

¹⁵ 辰巳由紀「どう向き合うか、米軍再編 ブレア元米太平洋軍司令官に聞く 沖縄の負担軽減は不可能ではない 自衛隊が日本を自力で守ることを期待する」『論座』2005年9月号、178～183頁。

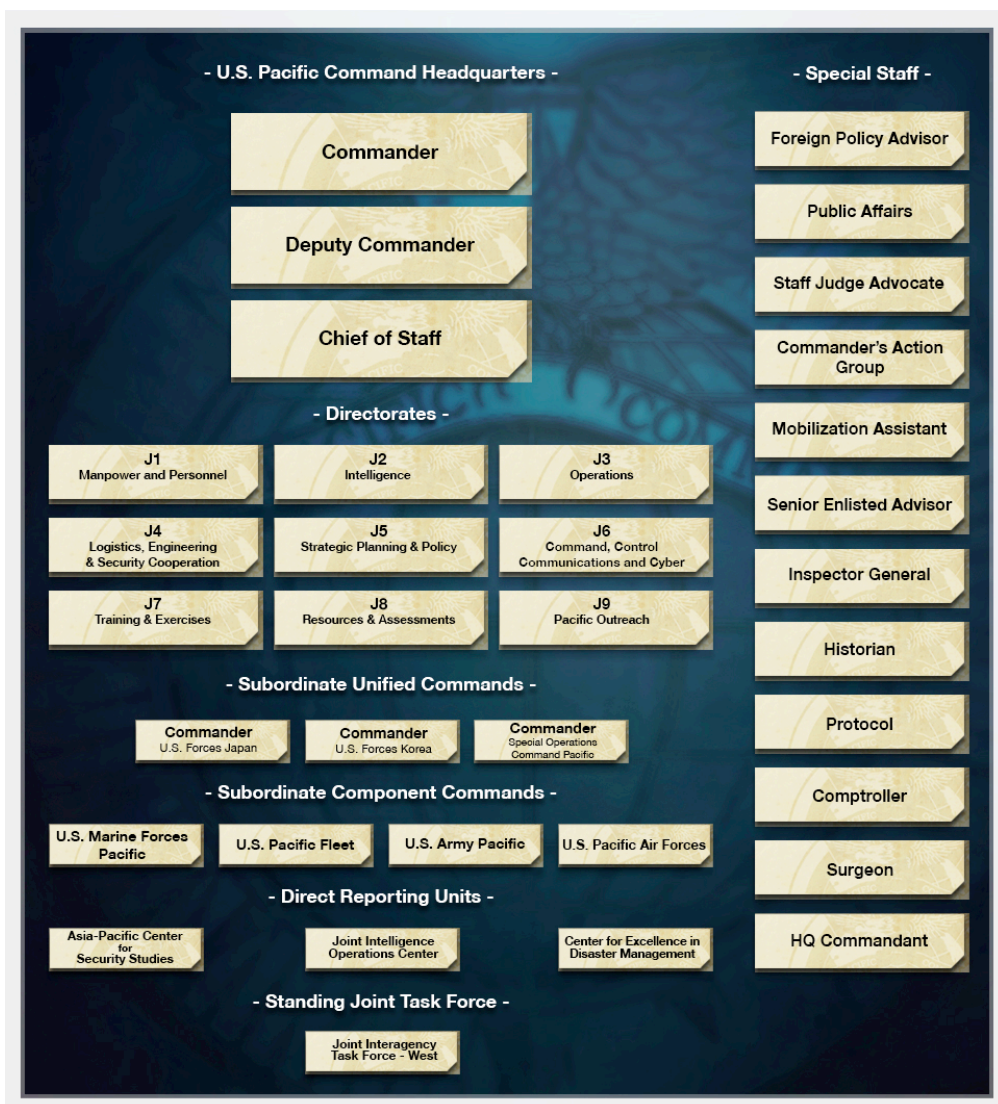


図 2 太平洋軍の組織

出所 <http://www.pacom.mil/Organization/OrganizationChart.aspx>

5. おわりに

日米同盟を議論する際、単に「米軍」と言及されることが多いが、米軍の構造はきわめて複雑で常に変化している。本稿執筆に当たりヒアリングした太平洋軍の匿名の元関係者は、「毎月のように組織が変化しているので、内部にいた者でも太平洋軍の全体像は分かりにくかった」と指摘している。

さらに大きな研究上の課題は、実際にアジア太平洋地域で有事が起きた場合には、太平洋軍のどのような作戦がどのような指揮統制の下で行われるかという点である。先述のように、太平洋軍の下には、在日米軍、在韓米軍、太平洋特殊作戦軍がある。太平洋軍とこ

これらの副統合軍との間の関係は、複雑で、必ずしも一義的には決まっていない。大規模な戦闘、小規模な戦闘、自然災害対処、警戒監視など場合に依じて、その都度判断が下されるというのが現実のようである。

2015年後半からは南シナ海で中国海軍が積極的な動きを示しており、ハリス太平洋軍司令官は、航行の自由（Freedom of Navigation）作戦を展開するなど、緊張が一段と高まっている。朝鮮半島も北朝鮮による挑発的な活動が見られるようになっている。すでにゴールドウォーター・ニコルズ法で陸軍と海軍の争いは沈静化したとはいえ、太平洋軍の司令官は海軍出身であり、在韓米軍司令官は陸軍出身である。組織上は、在韓米軍は太平洋軍の下にあるが、実際に朝鮮半島で有事が起きた場合には、ワシントン DC の大統領と国防長官から在韓米軍司令官に直接命令が下される可能性がある。そうは言っても、在韓米軍が抱える部隊の人員数はそれほど多くなく、また、在韓米軍司令官は国連軍の司令官も兼任するという複雑な組織構成になっている。

米国の首都ワシントン DC にある国防総省では、世界の 190 カ国あまりを視野に入れなくてはならないのに対し、太平洋軍はアジア太平洋地域の 30 カ国弱を見ているだけなので、そこに温度差が生じているという指摘もある。太平洋軍は中国や北朝鮮の活動に対して強い関心を示しているが、ワシントンの大統領や国防長官は太平洋軍司令官の要請・助言に敏感に反応するわけでもない。ハリス司令官は、2016 年 2 月 23 日に開かれた上院軍事委員会での証言では、オバマ政権によるアジア太平洋へのリバランスが不十分だとも指摘している。

米国の太平洋軍を理解することは、アジア太平洋地域の安全保障、そして日本の安全保障を考える上でも必要である。本稿はそのための一歩として、統合軍の組織と歴史について概観した上で、太平洋軍の位置づけについて確認した。